

環境農林水産常任委員会資料

令和2年7月20日～21日

農 政 水 産 部

目 次

I 予算議案

議案第1号 令和2年度宮崎県一般会計補正予算（第6号） 1

令和2年度7月補正事業説明資料 3

II その他報告

7月3日からの大雨被害への対応状況について 39

家畜人工授精師への行政処分について 40

I 予算議案

議案第1号 令和2年度宮崎県一般会計補正予算(第6号)

(1) 令和2年度歳出予算課別集計表

(単位：千円)

会計名	課名	令和2年度			令和元年度		比率	
		現計予算額 A	7月補正額 B	補正後予算額 C=A+B	当初予算額 D	最終予算額 E	対前年度 現計比較 C/E	
一 般 会 計	農政企画課	1,714,765	50,920	1,765,685	1,532,910	1,553,934	113.6%	
	農業連携推進課	2,739,724	439,922	3,179,646	1,808,834	1,692,972	187.8%	
	農業経営支援課	5,198,670	131,677	5,330,347	5,297,640	4,012,023	132.9%	
	農産園芸課	4,072,283	76,950	4,149,233	2,912,560	3,351,148	123.8%	
	農村計画課	5,764,220		5,764,220	3,425,330	3,103,035	185.8%	
	農村整備課	14,466,651		14,466,651	14,401,540	14,329,030	101.0%	
	水産政策課	1,806,236	347,000	2,153,236	1,770,136	1,583,169	136.0%	
	漁村振興課	4,060,577	104,995	4,165,572	4,273,926	5,819,331	71.6%	
	畜産振興課	5,892,657	865,960	6,758,617	5,380,386	3,563,646	189.7%	
	家畜防疫対策課	504,123	197,715	701,838	419,026	1,116,380	62.9%	
	合計	46,219,906	2,215,139	48,435,045	41,222,288	40,124,668	120.7%	
特別 会計	沿岸漁業 改善資金	水産政策課	287,133		287,133	246,764	235,263	122.0%
	合計	287,133		287,133	246,764	235,263	122.0%	
農政水産部計		46,507,039	2,215,139	48,722,178	41,469,052	40,359,931	115.2%	

(2) 債務負担行為補正(変更)

(単位：千円)

事項	変更前		変更後	
	期間	限度額	期間	限度額
(農業経営支援課) 令和2年度 農業近代化資金利子補給	令和2年度から 令和23年度まで	770,208	令和2年度から 令和23年度まで	911,259
令和2年度 農業経営負担軽減支援資金利子補給	令和2年度から 令和18年度まで	24,708	令和2年度から 令和18年度まで	49,414

新型コロナウイルス感染症にかかる緊急経済対策（7月補正）

【農政水産部】

1 感染症拡大防止策と医療体制の整備

小計： 197,715千円

○第2波への備え

【 補正額 】 [補正後予算額]

【新規】 感染症防疫資材共同管理システム構築事業 <家畜防疫> 【197,715千円】
※福祉保健部との連携

2 雇用維持・人材育成と事業継続のための支援

小計： 1,279,129千円

○セーフティネット（経営安定対策、資金・融資）

【 補正額 】 [補正後予算額]

【新規】 農業経営収入保険加入拡大重点対策事業 <農政企画> 【 10,400千円】
 【拡充】 みやざきの農を支えるひなた資金融通事業 <農業経営> 【 20,054千円】 [47,787千円]
 【新規】 漁業経営持続化緊急支援事業 <水産政策> 【306,000千円】
 【新規】 養殖漁場環境保全対策支援事業 <水産政策> 【 26,800千円】
 【拡充】 頑張ろう、みやざき！養殖経営緊急支援事業<漁村振興> 【 64,315千円】 [86,745千円]
 【新規】 県産牛肉増産支援事業 <畜産振興> 【801,660千円】

○雇用維持と人材育成のための支援

【 補正額 】 [補正後予算額]

【新規】 みやざきの新規就農加速化事業 <農業経営> 【 4,300千円】
 【新規】 「農」で支える短期就労マッチング体制構築事業<農業経営> 【 7,420千円】
 【拡充】 みやざき農水産就業緊急対策事業 <漁村振興> 【 38,180千円】 [42,434千円]

3 地域経済と県民生活の再生・復興に向けた支援

小計： 100,110千円

○応援消費「ジモ・ミヤ・ラブ」の輪を広げる取組

【 補正額 】 [補正後予算額]

【拡充】 県産農畜水産物応援消費推進事業 <農業連携> 【 83,890千円】 [817,397千円]
※総合政策部、商工観光労働部との連携

○「えらばれる観光みやざき」づくりの推進

【 補正額 】 [補正後予算額]

【拡充】 みやざきの農泊緊急誘致促進事業 <農政企画> 【 6,220千円】 [7,220千円]
 【新規】 みやざきの新しい農泊スタイル普及事業 <農政企画> 【 10,000千円】
※商工観光労働部との連携

4 みやざきの成長へつなげる取組

小計： 638,185千円

○リモート体制等の環境整備

【 補正額 】 [補正後予算額]

【新規】 みやざきスマートグリッドプラットフォーム構築事業 <農政企画> 【 24,300千円】
 【新規】 試験研究リモートワーク推進事業 <農業連携> 【344,856千円】
 【新規】 地域農業支援拠点強化事業 <農業経営> 【 99,903千円】

○力強い農林水産業づくりとフードビジネスの基盤整備

【 補正額 】 [補正後予算額]

【新規】 農産物の物流革新調査事業 <農業連携> 【 11,176千円】
 【拡充】 みやざきの農産物供給力強靱化緊急対策事業<農産園芸> 【 45,000千円】 [87,000千円]
 【新規】 農産物生産構造転換緊急支援事業 <農産園芸> 【 31,950千円】
 【新規】 日向灘の漁場フル活用緊急促進事業 <水産政策> 【 14,200千円】
 【新規】 地域養殖連携推進事業 <漁村振興> 【 2,500千円】
 【新規】 酪農への影響緩和応援事業 <畜産振興> 【 64,300千円】

これまでの補正

4月補正： 4億2,293万4千円（国費：3億円、一財：1億2,293万4千円）

6月補正： 14億7,473万7千円（国費：12億3,607万4千円、一財：2億3,866万3千円）

7月補正： 22億1,513万9千円（国費：3,300万円、一財：21億8,213万9千円）

総計： 41億1,281万円（国費：15億6,907万4千円、一財：25億4,373万6千円）

令和2年度7月補正事業説明資料

目 次

・ みやざきスマートアグリプラットフォーム構築事業	4
・ みやざきの新しい農泊スタイル普及事業	6
・ 試験研究リモートワーク推進事業	8
・ 県産農畜水産物応援消費推進事業	10
・ 農産物の物流革新調査事業	12
・ 地域農業支援拠点強化事業	14
・ みやざきの新規就農加速化事業	16
・ 「農」で支える短期就労マッチング体制構築事業	18
・ みやざきの農産物供給力強靱化緊急対策事業	20
・ 農産物生産構造転換緊急支援事業	22
・ 漁業経営持続化緊急支援事業	24
・ 日向灘の漁場フル活用緊急促進事業	26
・ 養殖漁場環境保全対策支援事業	28
・ 地域養殖連携推進事業	30
・ 酪農への影響緩和応援事業	32
・ 県産牛肉増産支援事業	34
・ 感染症防疫資材共同管理システム構築事業	36

事業名	みやざきスマートアグリプラットフォーム構築事業	新規・改善・既定	課名	農政企画課
		国庫・県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う新たな生活様式に対応するため、農業・水産業関連情報を集約したホームページを設置し、わかりやすい情報提供を行うとともに、SNS等を活用した積極的な情報発信を行う。あわせて、農政水産部出先機関のリモート拠点化によるオンラインでの会議等に対応した体制を構築し、農業者・漁業者をはじめとする県民等の意見を集約する環境整備を図る。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 24,300千円</p> <p>(2) 財源 一般財源：24,300千円</p> <p>(3) 事業期間 令和2年度</p> <p>(4) 事業主体 県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① スマートアグリプラットフォーム構築事業 9,900千円 農業・水産業関連情報を集約したHPと、SNS等を活用したプッシュ型情報発信システムの構築</p> <p>② オンラインミーティング体制整備事業 14,400千円 オンラインによるリモート会議等に対応した通信機器等の導入</p> <p>3 事業効果</p> <p>新たな生活様式が求められる中、必要な情報を適時的確に提供できることに加え、農業者・漁業者をはじめとする県民の意見を的確に捉まえた施策の展開が可能となる。</p>				

みやざきスマートアグリプラットフォーム構築事業

現状と課題

○複雑で多様なコロナ関連支援策

- 国や県など様々な機関からの支援と多様なスキームの周知が必要。

○新たな生活様式への対応

- 対面式や集合形式での説明会やセミナー等の縮小への対応が必要。

○Postコロナを意識した施策展開

- オンラインによる施策提案や意見聴取などのやりとりが必要。

デジタルシフト

対策

①わかりやすい情報提供

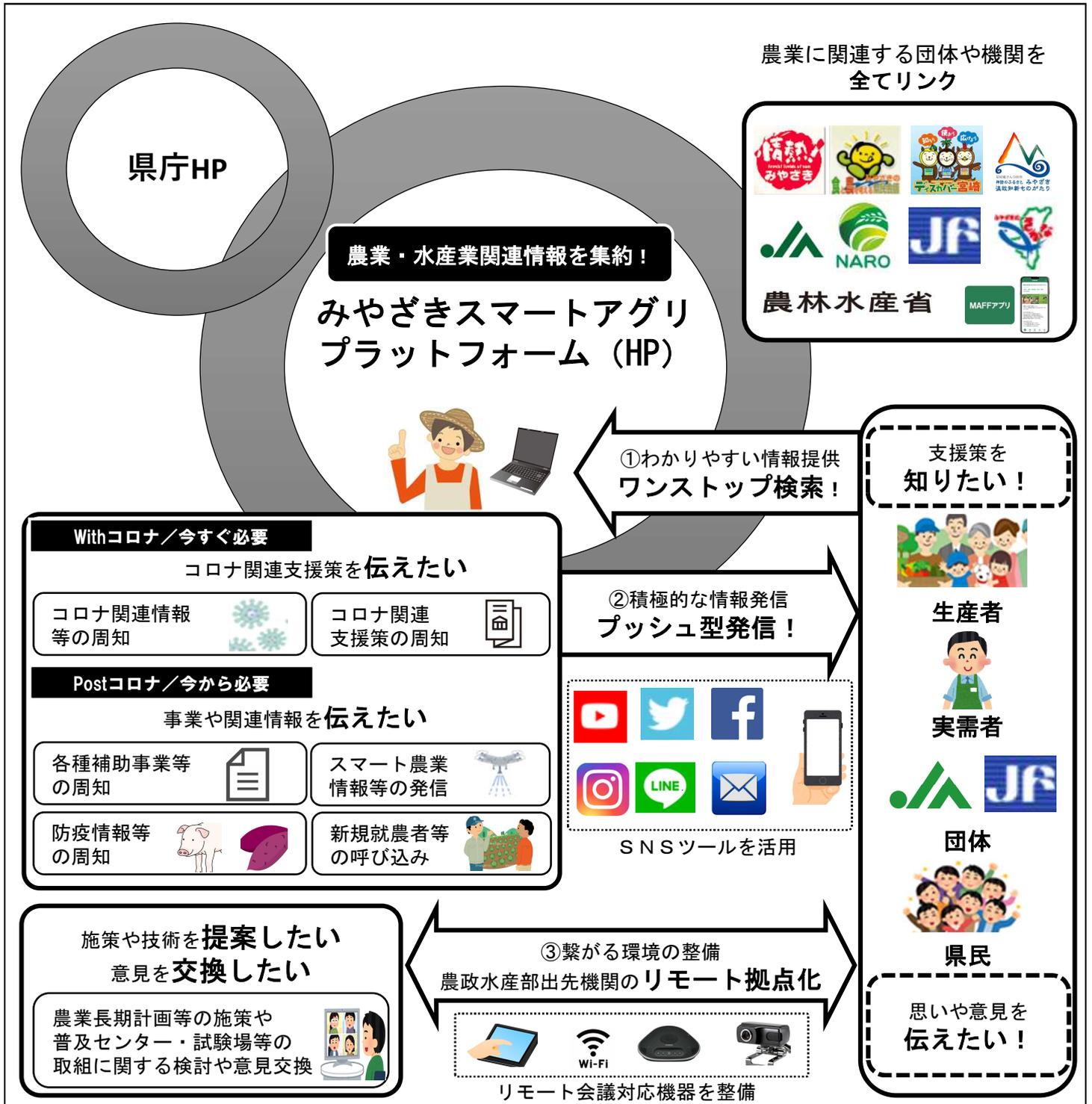
- 農業・水産業関連情報を集約し、ワンストップで検索が可能なHPの構築。

②積極的な情報発信

- SNS等を活用した農業者・漁業者等へのプッシュ型情報発信。

③繋がる環境の整備

- 農政水産部出先機関のリモート拠点化によるオンライン会議の環境を整備。



令和 2 年 度 7 月 補 正 事 業 説 明 資 料

(農政水産部)

事業名	みやざきの新しい農泊スタイル普及事業	新規・改善・既定	課名	農政企画課
		国庫・県単		

1 事業の目的・背景

本来の農泊の魅力と新しい生活様式における旅行形態を両立させた新しい農泊スタイルの検討等を行い、その結果を農家民宿へ普及させるとともに、県内外に早急にPRすることで農泊利用者増を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 10,000千円

(2) 財源 一般財源：10,000千円

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業主体 県

(5) 事業内容

- みやざきの新しい農泊スタイル普及事業 10,000千円
 専門家招聘や検討会の実施を通じて新しい農泊スタイルを検討し、その結果を県内農家民宿へ普及させるとともに、県内外へのプロモーションを実施

3 事業効果

新しい農泊スタイルを実践する農家民宿が増加し、それが広く県内外へ発信されることで、農泊利用者の増加及び地域の活性化につながる。

みやざきの新しい農泊スタイル普及事業

1 事業の目的

- 本来の農泊の魅力とWithコロナの時代に対応した新しい生活様式での旅行形態をどのように「両立」させていくか、すぐに実践できるようなかたちで具体的に検討を行う。
- その検討結果を県内農家民宿に普及させるとともに、県内外に広くPRする。

2 事業内容

これまでの農泊スタイル



様々な場面でオーナーと触れあい



室内でオーナーと一緒に食事

新しい農泊スタイル(例)



感染症対策の徹底



新しいニーズに適応した形態(ワーケーション等)の提供

事業スキーム

【Step1】新しい農泊スタイルの検討

① 専門家を招聘しての現地検討



- ・専門家が各地域の農家民宿を訪問して、宮崎の農泊に適した新しいスタイルを検討

② 専門家・県内実践者等での検討会



- ・現地検討を行った専門家を講師として、県内実践者等による検討会の実施

【Step2】県内農家民宿への普及

① 受入手引きの作成



- ・検討結果を受入手引きとして落とし込み、県内農家民宿に配布

② 研修会の開催



- ・実践者を集めて研修会を開催し、検討結果を県内の農家民宿に広く周知

【Step3】県内外へのPR

① 動画・パンフレット等の作成



- ・検討結果を反映させ、安全・安心等を全面に押し出した動画・パンフレット等を作成

② 各種プロモーション



- ・多くの動画視聴等につなげるため、Web, SNS等各種媒体でPR

事業名	試験研究リモートワーク 推進事業	新規・改善・既定	課名	農業連携推進課 畜産振興課
		国庫・県単		

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症対策として、様々な業種において「新しい生活様式」が求められていることから、農業分野におけるコロナ対応型の就業環境の改善を図るため、スマート農業技術に着目し、試験場における技術実証を通じて現場への導入を促進する。

また、試験場への来場者等に配慮した感染防止対策を講じるとともに、BCP対策の観点による、コロナ禍での安定的な試験研究の遂行体制の確立を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 344,856千円

(2) 財源 一般財源：344,856千円

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業主体 県

(5) 事業内容

- ① 無人化・遠隔操作技術の実証 159,000千円
施設園芸における複合環境制御機器や搾乳ロボット等の実証
- ② 少人数作業対応技術の実証 119,860千円
ロボットトラクターや追従型ロボット等の実証
- ③ 「新しい生活様式」に対応した環境整備 65,996千円
来場者対応のためのコロナ対策整備等

3 事業効果

コロナ対策として、スマート農業技術を活用した3密対策等を実証・普及することにより、現場におけるコロナ対応型の働き方改革や生産性向上の取組が加速する。

さらに、試験場では、来場される農業者や一般県民に対するコロナ対策が整備されるとともに、BCP体制が構築される。

試験研究リモートワーク推進事業

現状・課題



- 農畜産業も他業種同様にコロナ対策が必要。
- 雇用型経営や企業の経営が進む中、「新しい生活様式」に合わせた経営継続がポイント。
- 鍵を握るのが無人化、リモート化、少人数化を実現するスマート農業技術だが、見たことがないし、導入に際して実感できない。

対 策

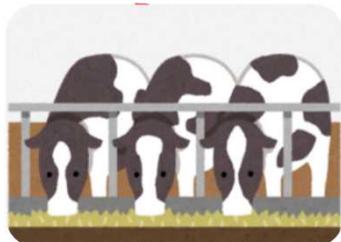
試験場をフィールドとしたスマート化の実証

①無人化・遠隔操作技術の実証

施設園芸の複合環境制御機器や搾乳ロボット等の実証



ハウス複合環境制御



搾乳ロボット

②少人数作業対応技術の実証

ロボットトラクターや追従型ロボット等の実証



無人トラクター



追従型ロボット



試験場

③「新しい生活様式」に対応した環境整備

スマート技術を学ぶ場、県民に開かれた場として、消毒や防護、分散会議、空調整備などのコロナ対策を実施



効 果

- 農業者が農畜産業におけるスマート技術を直に見て触れることにより、生産現場のコロナ対策が加速
- 農業者のスマート技術研修の場、さらには一般県民へ開かれた試験場としてのコロナ対策が整備されるとともに、BCP体制が構築



事業名	県産農畜水産物応援消費推進事業	新規・ 改善 ・既定	課名	農業連携推進課
		国庫 ・ 県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けた本県農畜水産物の消費及び販売の回復・拡大を図るため、学校給食への食材提供や地域の応援消費活動を支援するとともに、企業や団体等と連携した販売促進や宮崎にゆかりのある飲食店等でのフェア、新しい生活様式に対応した販売・PR等により販売拡大を支援する。</p>				
<p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 83,890千円(補正後817,397千円)</p> <p>(2) 財源 国庫：33,000千円 一般財源：50,890千円 (補正後 国庫：602,697千円 一般財源：214,700千円)</p> <p>(3) 事業期間 令和2年度</p> <p>(4) 事業主体 各種団体・協議会、宮崎県経済連、市町村、県等</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 地産地消応援消費対策 4,200千円(補正後674,397千円)</p> <p>ア 学校給食への支援(国定額、県1/2以内) 和牛肉、地鶏肉、水産物、地域特産物を小中学校等の学校給食へ提供し、食育を通して農畜水産業への理解を醸成</p> <p>イ 地域応援活動への支援(県1/2以内) 市町村、団体等による県産農畜水産物を活用した企画提案型の応援消費活動の支援</p> <p>ウ 消費拡大企画の実施 県民向け県産農畜水産物応援消費イベントの実施</p> <p>エ <u>県内飲食店との連携企画の実施(県定額)</u> 4,200千円 お魚パスポートを活用した応援消費</p> <p>② 販売拡大対策 79,690千円(補正後143,000千円)</p> <p>ア <u>宮崎のひなた農畜水産物お届けキャンペーンの実施(国定額、県定額)</u> 69,690千円(補正後115,500千円) 企業や団体等と連携した販売促進、ネット販売等に係る送料助成等</p> <p>イ 都市圏等における県産農畜水産物消費拡大フェア等への支援(県定額) 宮崎にゆかりのある販売店や飲食店が実施するフェアへの支援等</p> <p>ウ <u>新しい生活様式に対応した販売・PR戦略の構築(県定額)</u> 10,000千円 量販店等における新たなプロモーションの実施</p>				
<p>3 事業効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた本県農畜水産物の消費及び販売の回復・拡大が図られる。</p>				

県産農畜水産物応援消費推進事業

県民等に対し県産農畜水産物の応援消費、販売拡大の気運を醸成

1 地産地消応援消費対策(県内対策)

学校給食への支援	地域応援活動への支援	消費拡大企画の実施	県内飲食店との連携企画の実施
<ul style="list-style-type: none"> ・和牛肉、地鶏肉、水産物、地域特産物の提供 ・食育を通じた農畜水産業への理解醸成 <p>(4月補正・6月補正)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村、団体等による県産農畜水産物を活用した企画提案型の応援消費活動の支援 <p>(6月補正)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい生活様式にも対応した県民向けの県産農畜水産物応援消費イベントの実施 <p>(6月補正)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・お魚パスポートを活用した応援消費 <p>(7月補正)</p> 

2 販売拡大対策(県外対策)

宮崎のひなた農畜水産物お届けキャンペーンの実施	都市圏等における県産農畜水産物消費拡大フェア等への支援	新しい生活様式に対応した販売・PR戦略の構築
<ul style="list-style-type: none"> ・本県にゆかりのある企業や団体等での販売促進 ・送料助成等による販売促進 ・県産品のプレゼントキャンペーンによる購買意欲の醸成 <p>(4月補正・7月補正)</p> <p>宮崎牛 マンゴー 水産物 地頭鶏 早期米</p> <p>※太字: 7月補正</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・県産物を取り扱う販売店や飲食店等によるフェア ・県産物取扱店の新規開拓 <p>(6月補正)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・量販店等における新たなプロモーションの実施 ・店頭でのモニターやデジタルキャンペーン等による販売促進 <p>(7月補正)</p>  <p>スマートフォンで キャンペーン応募</p>



県他部局との連携：「ジモ・ミヤ・ラブ」のキャッチフレーズを活用した消費喚起・PR

本県農畜水産物の消費及び販売の回復・拡大

事業名	農産物の物流革新調査事業	新規・改善・既定	課名	農業連携推進課
		国庫・ 県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、ドライバー不足等の問題が加速化するなど本県農産物の持続的な物流への不安が高まるとともに、“新たな生活様式”に対応した輸送体制への変革が求められていることから、このような状況に対応し、持続可能で効率的な農産物輸送体制を構築するため、各種調査を実施し、課題解決に向けた検討を行う。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 11,176千円</p> <p>(2) 財源 一般財源：11,176千円</p> <p>(3) 事業期間 令和2年度</p> <p>(4) 事業主体 県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 農産物物流改善調査事業 10,674千円 JA、農業法人、輸送会社への現状及び将来の意向調査、農業分野で活用できる物流DX事例調査、効率的な共同輸送の実証、新たな地域物流の可能性調査、研修会等を実施</p> <p>② 推進事務費 502千円 事業推進に係る事務費</p> <p>3 事業効果</p> <p>コロナと共生しながら、社会・経済構造の変化に適応した持続可能で効率的な農産物の物流体制の確立に向けた施策を展開。</p>				

農産物の物流革新調査事業

コロナ問題の影響

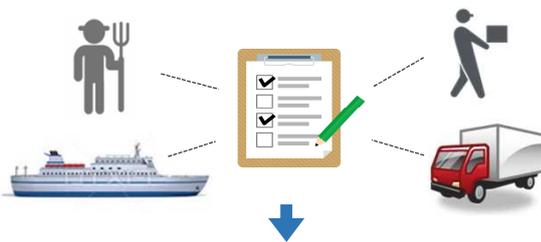
- ドライバー不足等の問題が**加速化・変化**（トラック会社の約6割「影響あり」と回答）
- 物流は本県の農業の『**大動脈**』。今後のトラック・フェリーの輸送の維持に不安。
- **新たな生活様式への対応**（非接触型、オンライン化など物流DXによる変革）

DX＝デジタルトランスフォーメーションとは、デジタルテクノロジーを駆使し、事業のあり方、生活や働き方を変革すること

主な調査内容

① 現状・意向調査

- JA、農業法人、輸送会社を対象に現状、将来の意向を調査



今後のデータ分析、検討材料に活用

② 農の物流DX事例調査

- ICT、IoT等のデジタル技術や高機能パレット、鮮度保持の新たな資材等を調査



農業分野に導入できる機器、システムを整理

③ 相乗り輸送の実証

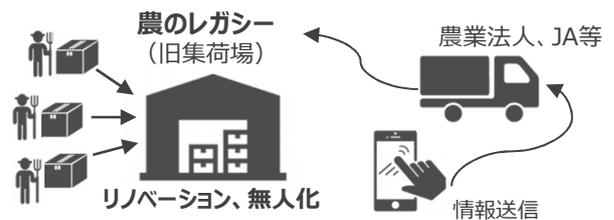
- JA、農業法人、運送会社等による共同輸送



効率性、コスト、ドライバーの負担を把握
運用に最適な電子システム等を検証

④ 新たな地域物流の可能性調査

- デジタル技術を活用した空き施設の無人利用、新たなローカル物流網のシミュレーション



設備導入や改修の効果やコストを調査

みやざき農の物流DX推進協議会(仮称)
と連携し、調査結果等を共有・検討

今後の展開

コロナと共生しながら、社会・経済構造の変化に適応した
持続可能で効率的な農産物の物流体制の確立に向けた施策を展開

事業名	地域農業支援拠点強化事業	新規・改善・既定	課名	農業経営支援課
		国庫・(県単)		

1 事業の目的・背景

新しい生活様式に対応した施設運営及び大規模災害時に必要な機能を確保するため、農業科学公園や県立農業大学校農業総合研修センター、農業改良普及センターの換気装置等を改修する。

2 事業の概要

(1) 予算額 99,903千円

(2) 財源 一般財源：99,903千円

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業主体 県

(5) 事業内容

- 地域農業支援拠点強化事業 99,903千円
 農業科学公園、農業総合研修センター、農業改良普及センターにおいて、新型コロナウイルス感染症対策として、新しい生活様式に対応した施設運営を行うために必要な空調設備や換気装置の改修等の実施

3 事業効果

「新しい生活様式」に対応した施設環境を確保するとともに、大規模災害時の県民の避難場所や保健所、警察等の代替施設として必要な機能を確保する。

地域農業支援拠点強化事業

1 課題

- 農業科学公園、農業総合研修センター、農業改良普及センターは多くの県民が利用する施設であるが、新型コロナウイルス感染症に配慮した換気機能など新しい生活様式への対応が不十分。
- 県立農業大学校を含むこれらの施設は、大規模災害時に保健所や警察等の代替施設や避難所の機能を有しており、新型コロナウイルス感染症等に対応したこれら機能の確保が必要。

2 対応

農業科学公園



年間約18.6万人が来場

農業総合研修センター



農業者や小中高校生等が利用

農業改良普及センター



農業者や地域住民等が利用

空調設備及び換気装置の改修 等

「新しい生活様式」に対応した施設運営

3 効果

- ・ 「新しい生活様式」に対応した施設環境の確保
- ・ 大規模災害時の県民の避難場所や保健所、警察等の代替施設として必要な機能の確保

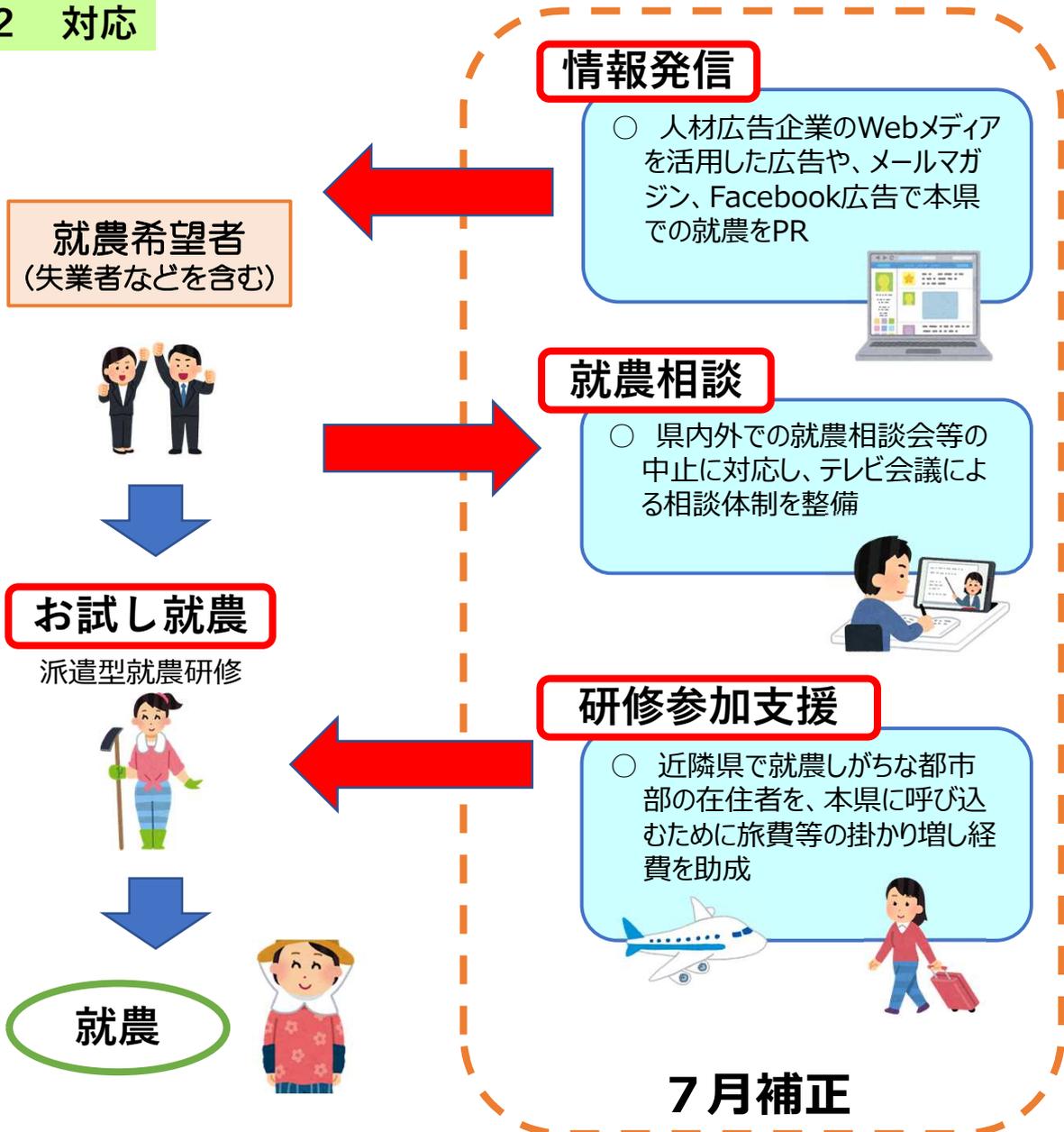
事業名	みやざきの新規就農加速化事業	新規・改善・既定	課名	農業経営支援課
		国庫・(県単)		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴う雇い止め者等について、本県での就農を促進するため、新しい生活様式に対応した県外在住者等への本県での就農PRや就農相談体制を強化し、就農体験研修等への参加を支援する。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 4,300千円</p> <p>(2) 財源 一般財源：4,300千円</p> <p>(3) 事業期間 令和2年度</p> <p>(4) 事業主体 県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>○ みやざきの新規就農加速化事業 4,300千円 本県での就農を促進するための情報発信、県外在住者等からの就農相談に対応するためのテレビ会議システムの整備及びお試し就農等の参加支援</p> <p>3 事業効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇い止め者等を農業分野で受け入れることにより、県外等から本県への就農が促進され、新規就農者の増加が図られるとともに、雇用が確保される。</p>				

みやざきの新規就農加速化事業

1 課題

- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う雇い止め者等が発生する中、就農希望者への情報発信や相談対応が困難
- 本県独自の派遣型就農研修「お試し就農」では、移動や住居費は自己負担のため、県外在住者の参加が困難

2 対応



3 効果

- 雇い止め者等の雇用の確保
- 県外からの就農者の増加

事業名	「農」で支える短期就労マッチング 体制構築事業	新規・改善・既定	課名	農業経営支援課
		国庫・(県単)		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一時的に収入が減少している人材等を対象に、各地域の営農品目の作業特性や繁閑期に合わせた短期集中的な就労（Wワーク）モデルを実証することにより、農業分野において、副業的に短期就労できる新たな体制を構築する。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 7,420千円</p> <p>(2) 財源 一般財源：7,420千円</p> <p>(3) 事業期間 令和2年度</p> <p>(4) 事業主体 県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>○ 収入減少人材等の農業分野での短期就労モデル実証 7,420千円 求職者と農業者のマッチング等を担う組織（協議会）の運営や農業現場での職業訓練的研修の実施</p> <p>3 事業効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による、収入減少者の収入確保を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の収束後も短期就労の推進等による多様な人材の確保につながる。</p>				

事業名

「農」で支える短期就労マッチング体制構築事業

課題

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う雇用環境の悪化（雇い止め、収入減）
- 慢性的な労働力不足を抱える農業分野が人材の受け皿となる体制の確立等

対応

農業分野での短期就労（Wワーク）モデル実証

コロナの影響により収入が減少している人材等と短期的な労働力不足を抱える農業者をマッチング！

【課題】

- ・ マッチング組織の育成
- ・ 農業未経験者への対応



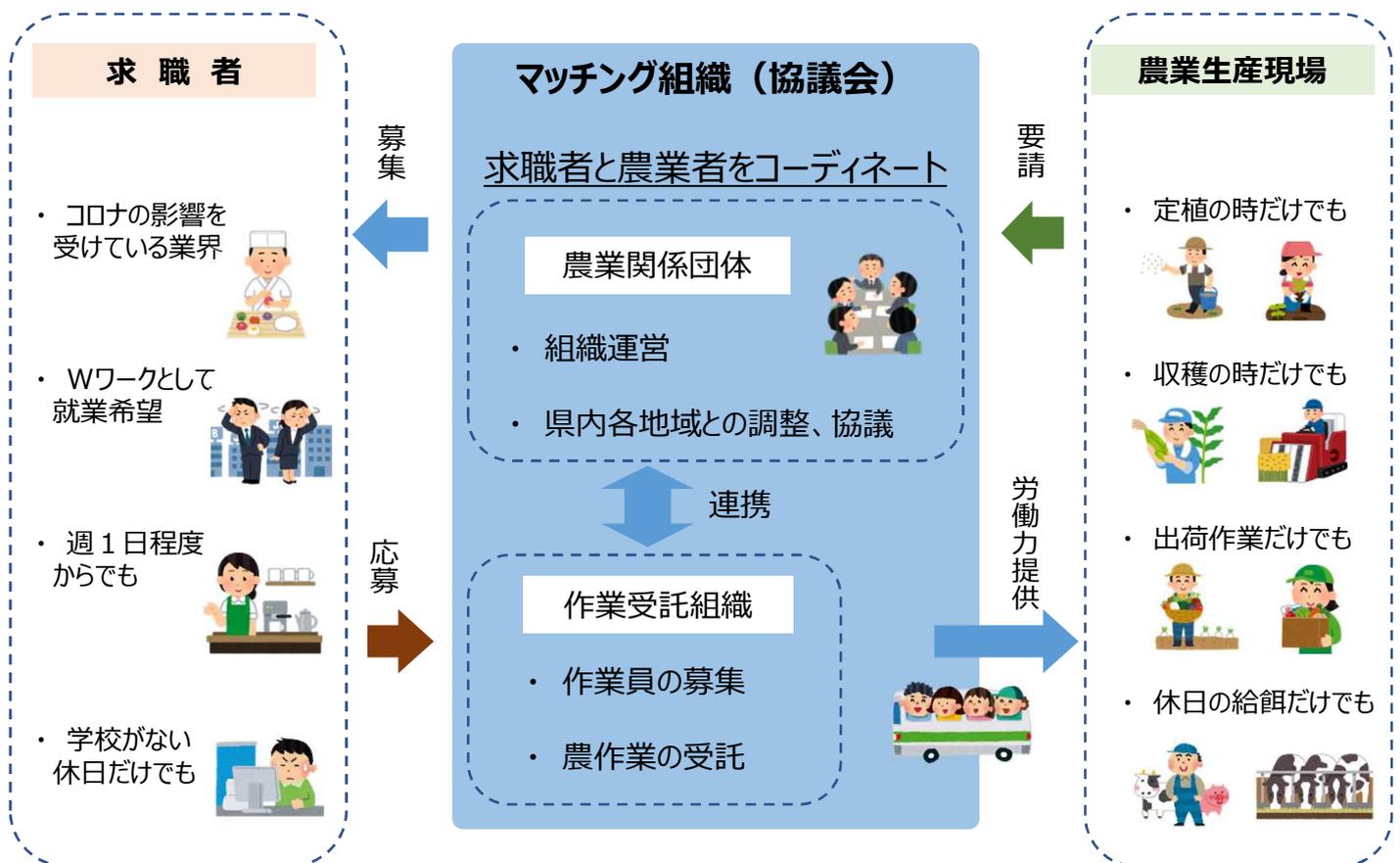
【取組】

- ・ 求職者と農業者のマッチング等を担う組織（協議会）の運営
- ・ 職業訓練的農業研修の実施

【結果】

- ・ 農業での副業スタイルの確立
- ・ 短期的な人材確保

Wワークモデル実証！



効果

収入減少者等の収入の確保

多様な農業人材の確保

異業種連携によるWワーク促進

事業名	みやざきの農産物供給力強靱化緊急 対策事業	新規・ 改善 ・既定	課名	農産園芸課
		国庫・ 県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴う需要の停滞等により、単価の急落等の影響の大きい品目の生産者への支援を行うにあたり、国の高収益作物次期作支援交付金の対象外となった焼酎原料用かんしょについて支援を拡大し、生産意欲の喚起を図り、日本一の焼酎産地の維持を図る。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 45,000千円(補正後87,000千円)</p> <p>(2) 財源 一般財源：45,000千円(補正後87,000千円)</p> <p>(3) 事業期間 令和2年度</p> <p>(4) 事業主体 市町村、営農集団、JA、県内冷凍野菜加工事業者等</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 耕種農家経営支援事業(県定額) 45,000千円(補正後75,000千円) 影響の大きいマンゴー、メロン、コショウラン及び焼酎原料用かんしょ等の次期作に向けた省力化品質・収量向上等の取組を支援</p> <p>② 冷凍野菜等保管対策事業(県1/2以内) (12,000千円) 県内の加工事業者を対象に、滞留する加工業務用野菜(冷凍野菜)の長期保管料を支援</p> <p>3 事業効果</p> <p>影響の大きい品目への次期作支援及び加工業務用(凍菜事業者)の長期保管料の支援により、次期作への影響緩和や本県加工・業務用産地の維持が図られる。</p>				

《みやぎきの農産物供給力強靱化緊急対策事業》

新型コロナウイルス感染症の拡大により、 花き、果樹、茶、野菜等で影響発生！

○国が1次補正予算で高収益作物次期作支援交付金を予算措置

- ・支援対象：2月～4月に出荷実績のある野菜、果樹、花き、茶
- ・次期作に向けた取組支援等
5万円/10a（生産コスト削減取組等）＋2万円/10a（新品種・新技術等）
※2次補正予算で拡充：高集約型品目 施設花き等 80万円/10a、施設果樹 25万円/10a

5月 国の支援対象の明確化（支援対象外：焼酎原料用かんしょ）

【焼酎原料用かんしょへの影響】

- 飲食店の休業や営業短縮、都心の経済停滞の影響により需要が大幅減
⇒原料用かんしょの契約数量が減少（約25%減（1.4万トン））

【県単】① 耕種農家経営支援事業

4月補正

◎国の直接採択事業で対象とならない品目への次期作支援を実施

支援の拡充

7月補正

◎日本一の焼酎産地維持のため、「焼酎原料用かんしょ」を追加

支援内容：3万円/10a
（省力・品質・収量向上等）

【県単】② 冷凍野菜等保管対策事業

- ◎ 全国トップクラスのシェアを誇る県内の凍菜事業者を対象に、滞留する冷凍野菜の保管料の一部を支援（補助率1/2以内）



支援対策

効果

生産者の意欲向上による産地の存続・維持

事業名	農産物生産構造転換緊急支援事業	新規・改善・既定	課名	農産園芸課
		国庫・県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う業務需要等の国産回帰の動きなど、マーケットニーズの変化に対応した生産方式への構造転換を進めるため、園地の集約等による省力栽培や施設の低コスト化等の取組を支援し、産地再生を図る。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 31,950千円</p> <p>(2) 財 源 一般財源：31,950千円</p> <p>(3) 事業期間 令和2年度</p> <p>(4) 事業主体 市町村、JA、協議会等</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>○ 生産構造転換推進事業（県定額、県1／2以内） 31,950千円</p> <p>果樹生産の省力化への転換、契約取引に向けた茶産地への転換、施設園芸産地の周年栽培への転換、新たなニーズに対応した露地野菜産地への転換に向けた取組を支援</p> <p>3 事業効果</p> <p>生産構造転換による野菜、果樹、茶等産地の再生を図る。</p>				

《農産物生産構造転換緊急支援事業》

- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う業務需要等の国産回帰の動きなどマーケットニーズが変化
- 産地は業務需要に対応できる効率的な生産構造への転換が進んでいない。

業務需要に対応した省力かつ効率的な生産方式への転換！

取組内容

果樹生産の省力化への転換

目指す姿 防除・収穫等の管理作業3割削減を実現するための園地づくり

取組 作業効率を高めるための作業道の設計等



未整備園

基盤整備された園

契約取引に向けた茶産地への転換

目指す姿 飲料メーカー仕様に対応した生産・加工体制への転換

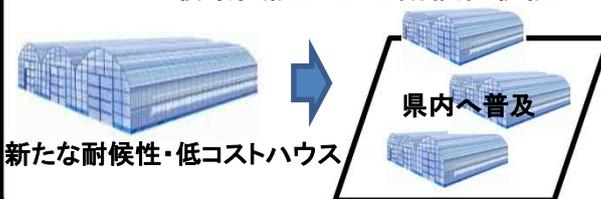
取組 収穫時期や収穫方法の変更などドリンク用多収・加工技術の実証



施設園芸産地の周年栽培への転換

目指す姿 周年栽培に対応した耐候性・低コストハウスの普及

取組 耐候性・低コストハウスの設計及び実証
→設置コスト3割削減
→栽培実証による耐候性検証



新たな耐候性・低コストハウス

県内へ普及

新たなニーズに対応した露地野菜産地への転換

目指す姿 実需者のリクエストに対応した露地品目の供給力強化

取組 機械・人・農地をフル活用した最適な組合せをコンサルにより検証



成果

◆生産構造転換による野菜・果樹・茶等産地の再生

事業名	漁業経営持続化緊急支援事業	新規・改善・既定	課名	水産政策課
		国庫・(県単)		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、漁業者（特に養殖業者）の経営が悪化しており、雇用をはじめ地域経済にも甚大な影響が生じることが懸念される。このため、漁業者の経営再建計画策定の支援及び計画を達成するために必要な制度資金の拡充及び運転資金を創設し、それらに係る利子・保証料等の助成を行うことで経営再建に取り組む漁業者を支援する。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 306,000千円</p> <p>(2) 財 源 一般財源 306,000千円</p> <p>(3) 事業期間 令和2年度</p> <p>(4) 事業主体 県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 漁業経営再建計画策定のための助成 7,000千円</p> <p>② 漁業経営維持安定資金に係る助成 290,000千円</p> <p>ア 漁業経営維持安定資金に係る利子補給金・保証料相当額の助成 278,000千円</p> <p>イ 漁業経営維持安定資金に係る基金協会に対する回収金減少見合分の助成 12,000千円</p> <p>③ JF マリンバンクコロナ対策長期資金に係る利子補給金相当額の助成 9,000千円</p> <p>3 事業効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により既往債務の返済が困難となっている漁業者に対し、経営再建と持続可能な経営体の育成が図られる。また、地域養殖連携推進事業と併せた取組により、漁業経営（特に養殖業）の構造改革と地域一体となった水産業の成長産業化を後押しする。</p>				

漁業経営持続化緊急支援事業

現状と課題

新型コロナの影響を受けて
魚価低迷・出荷停滞→収入減少・経費増大

- ・漁業経営緊急対策資金利子補給事業（4月補正）
- ・頑張ろう、みやざき！養殖経営緊急支援事業（4・7月補正）
- ・養殖漁場環境保全対策支援事業（7月補正）

経営が悪化し
既往債務の返済が困難に

地域の雇用・経済に
甚大な影響！

経営再建

1. 経営再建計画の策定支援

（系統金融機関による、個々の経営状況に合わせた、きめ細やかな再建計画の策定支援）

2. 漁業経営維持安定資金

特別枠：15億円（通常枠：1億円）（負債整理資金）

コロナ禍で返済が困難となった既往債務を整理し、経営再建を支援

① 利子補給・保証料助成

国と県がそれぞれ利子・保証料に対して助成を行うことにより、**10年間の末端金利・保証料を0%**にする。

② 代位弁済リスク助成

代位弁済後に見込まれる求償権の**回収金減少見合い分**に対して、国と県がそれぞれ助成を行うことで資金の円滑な融通を図る。
（国負担4/5、県負担1/5）

利子・保証料相当額を
一括交付

3. JFマリンバンクコロナ対策長期資金

融資枠：2億円（長期運転資金）

運転資金に対し利子補給することで、経営再建計画を後押し等

● 利子補給

系統金融機関の信漁連・農林中央金庫及び県・市町が協調して利子助成することにより、**10年間の末端金利を0%**にする。

融資後

漁業経営支援・制度資金審査会
県・県漁連・信漁連・基金協会・漁協等による
定期的な経営指導を通じた経営再建と持続的な漁業経営体の育成

地域養殖連携推進事業
（7月補正）

将来像

コロナを契機とした漁業経営（特に養殖業）の構造改革と
地域一体となった水産業の成長産業化

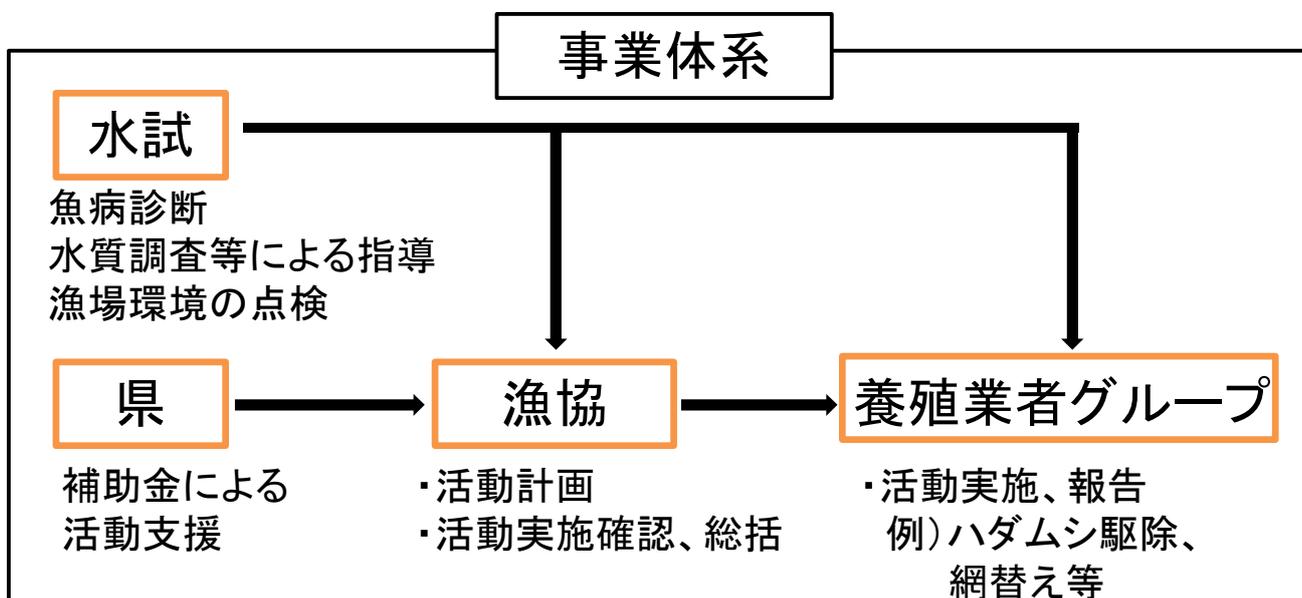
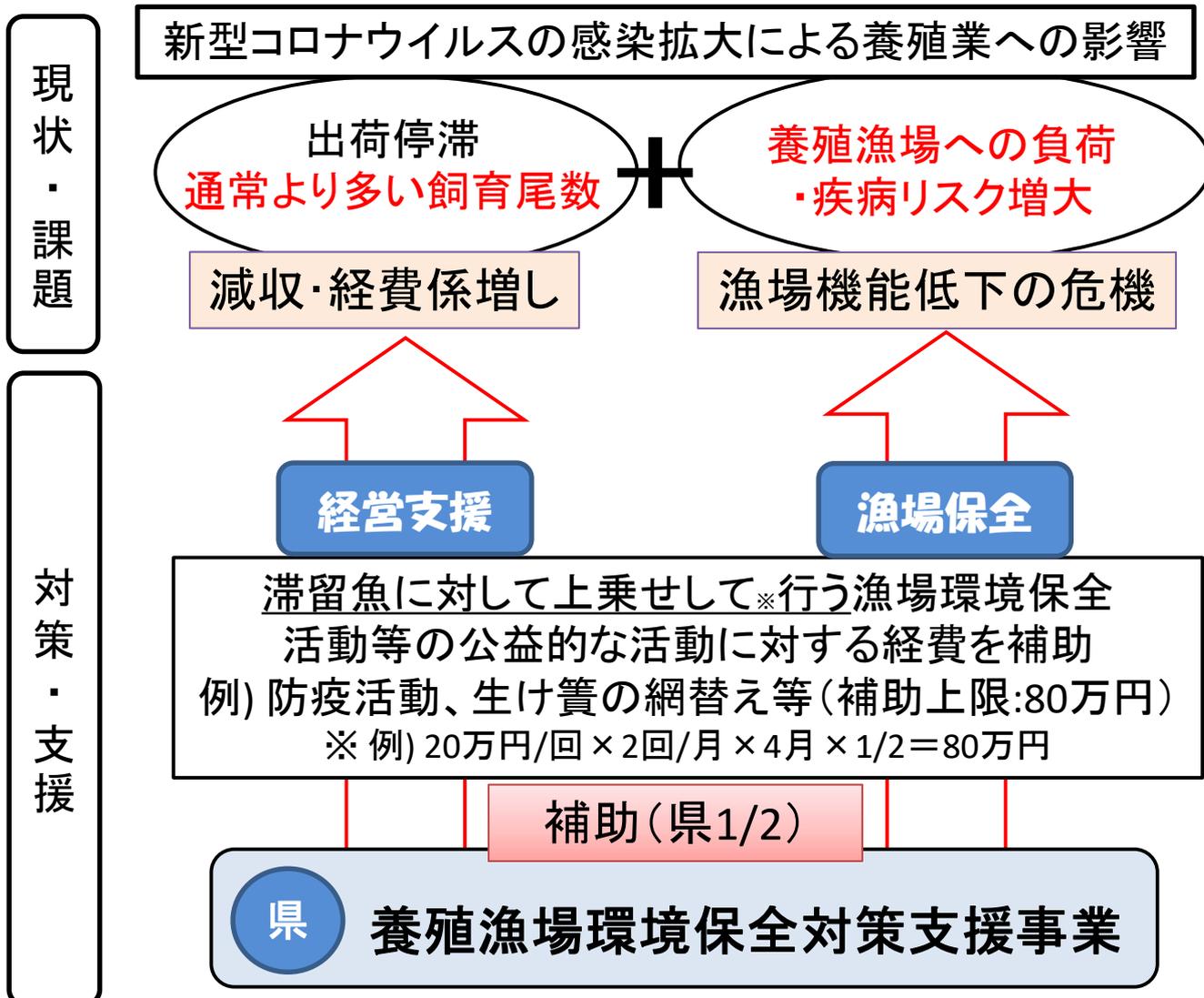
事業名	日向灘の漁場フル活用緊急促進事業	新規・改善・既定	課名	水産政策課
		国庫・ <u>県単</u>		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大による水産物の需要の低迷、魚価の下落等の影響下においても、市況に応じて、漁獲対象魚種を選択できる沿岸漁業の複合経営化を推進するため、未利用海域における新たな漁場を開拓する。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 14,200千円</p> <p>(2) 財源 一般財源 14,200千円</p> <p>(3) 事業期間 令和2年度</p> <p>(4) 事業主体 県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 沿岸海域における新たな漁場の探索 12,900千円 未利用海域における環境DNA分析による資源分布状況やサイドスキャンソナー等を用いた漁場に適した海底地形等を調査</p> <p>② 試験操業による漁場の有効性の実証・利用促進 1,300千円 探索漁場における試験操業を実施し、漁場の経営的価値を確認・普及</p> <p>3 事業効果</p> <p>コロナ禍の影響を受けている沿岸漁船漁業経営体の維持が図られる。</p>				

日向灘の漁場フル活用緊急促進事業



事業名	養殖漁場環境保全対策支援事業	新規・改善・既定	課名	水産政策課
		国庫・県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響による出荷の停滞等、苦境に立たされている養殖業者に対して、漁場環境保全・防疫対策に関する活動経費を補助することで、緊急的な支援を行う。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 26,800千円</p> <p>(2) 財源 一般財源 26,800千円</p> <p>(3) 事業期間 令和2年度</p> <p>(4) 事業主体 県、漁協、漁業者グループ</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 漁場環境保全活動等実施支援（県1/2） 24,800千円 養殖業者グループによる水質・底質環境保全活動や、防疫対策活動に係る経費を補助</p> <p>② 漁場保全活動等推進支援（県1/2） 1,000千円 漁協による養殖業者グループの活動総括に係る経費を補助</p> <p>③ 漁場環境保全等技術指導 1,000千円 水産試験場による、漁場環境保全等の活動を効果的に実施するための技術的指導</p> <p>3 事業効果</p> <p>養殖漁場の生産性確保および養殖経営体の維持が図られる。</p>				

養殖漁場環境保全対策支援事業



事業名	地域養殖連携推進事業	新規・改善・既定	課名	漁村振興課
		国庫・ <u>県単</u>		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>ポストコロナを見据え、養殖業への金融支援とあいまって、養殖業者、漁協、流通加工業者、行政等が一体となり、成長産業へ発展するための地域計画を策定することで、地域養殖業の合理化及び基盤強化を推進する。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 2,500千円</p> <p>(2) 財源 一般財源：2,500千円</p> <p>(3) 事業期間 令和2年度</p> <p>(4) 事業主体 延岡市</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>○ 地域養殖発展計画策定支援事業（県1／2） 2,500千円 地域養殖業の発展計画の策定に必要な経費を支援</p> <p>3 事業効果</p> <p>養殖経営の合理化及び基盤強化が推進され、地域養殖業の成長産業化への発展が図られる。</p>				

地域養殖連携推進事業

新型コロナウイルスの養殖経営への影響

- 養殖魚の出荷減少により滞留魚が増大
- 飼育期間の延長に伴う掛かり増し経費の発生



養殖経営が逼迫！

漁業経営持続化緊急支援事業（水産政策課：7月補正）

- 長期運転資金の創設
- 関係機関が一体となった経営管理指導体制を構築

ポストコロナに向けて



地域養殖連携推進事業

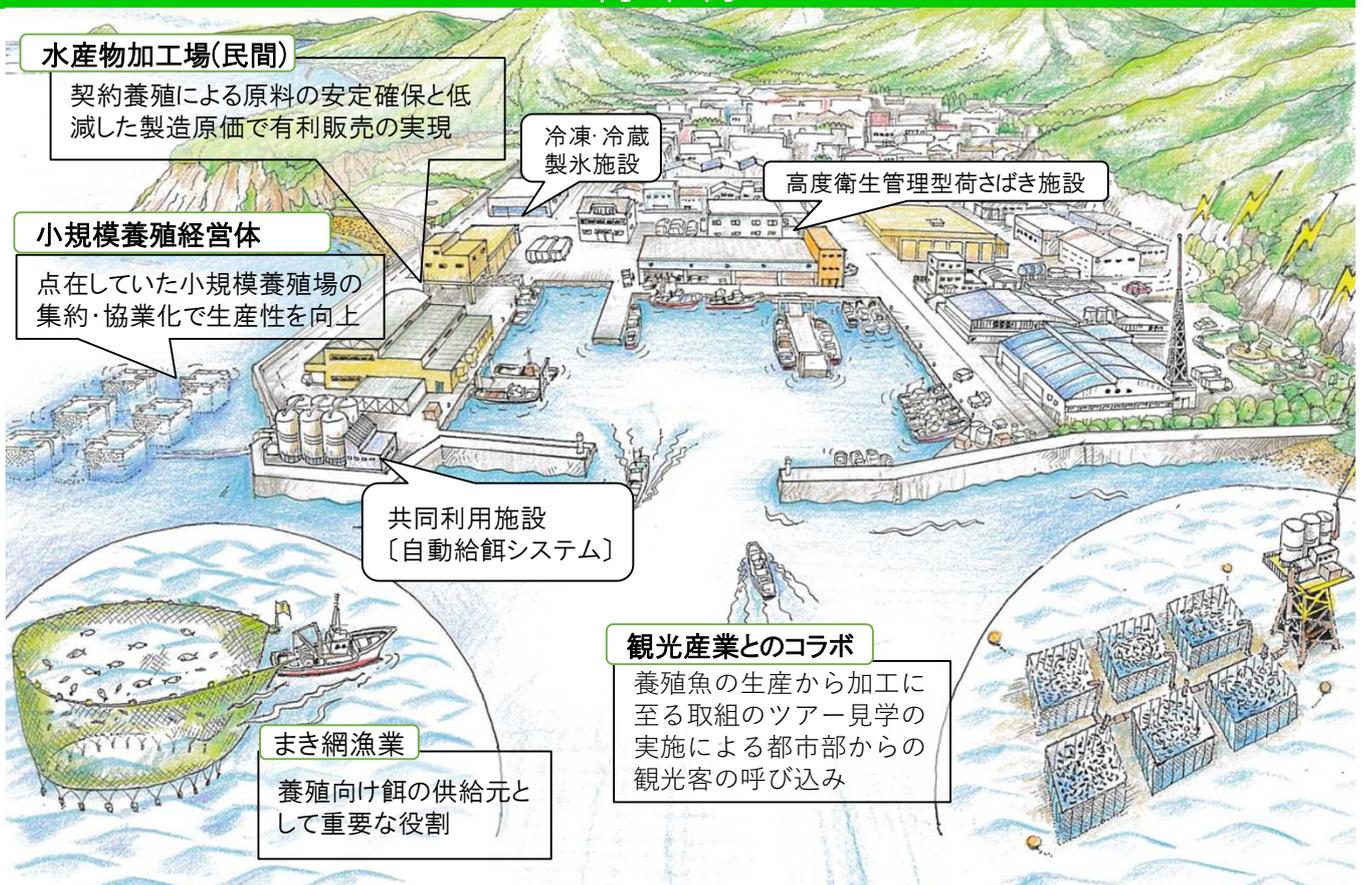
●地域養殖発展計画の策定

養殖業者、漁協、流通加工業者、行政等が一体となり、地域養殖業の発展計画を策定。地域養殖業の経営合理化及び基盤強化を推進する。

地域ぐるみでの成長産業化を実現！！



将来像



酪農への影響緩和応援事業



新型コロナ感染症の影響

- 乳価が下がり、農家では廃乳を避けるため乳量の調整
- 10月に本県で開催予定であった全日本ホルスタイン共進会が中止
- 共進会への出品を目指し努力してこられた酪農家の出品断念

共進会の目的

- ① 酪農の安定的発展
- ② 酪農の理解醸成
- ③ 乳牛の資質向上

目的達成できない

酪農家の士気の低下
消費PRの場の消失

課題

- ① 県内酪農家の乳量回復のための体質強化および士気向上
- ② 全日本ホルスタイン共進会のイベントに代わる新しい生活様式を取り入れた牛乳消費PRの取組が必要
- ③ 共進会対策として導入した優良乳用牛資源の活用

対策

① 酪農家の生乳生産性向上のための取組を推進

酪農家自ら生産性向上の取組を実施し、生乳生産量を増加させた場合、経産牛1頭当たり6千円を交付

取組メニュー

- 暑熱対策(畜舎環境) ○経産牛の増頭 ○高品質粗飼料の給与
- 飼料添加剤の給与 ○飼料分析・設計の実施 … ※2つ以上を実施することを要件

② 県産牛乳の酪農家による消費拡大活動を推進

新しい生活様式を取り入れた県産牛乳の消費拡大イベントを実施(全日本ホルスタイン共進会のイベントに代わる消費PRを実施)



③ 優秀な乳用受精卵の県内供給を推進

全日本ホルスタイン共進会対策として導入した優良な供卵牛から採卵し、各地域へ供給する際の経費を支援

事業効果

- ① 酪農家の生産性向上に向けた意識改革および経営の安定
- ② 牛乳・乳製品の消費の増加
- ③ 県内乳用牛群の改良増進

事業名	県産牛肉増産支援事業	新規・改善・既定	課名	畜産振興課												
		国庫・(県単)														
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大により肉用牛肥育経営は厳しい状況にあり、生産基盤の弱体化が懸念される一方で、本県が全国2位の生産量を誇る和牛は、国内外でも評価が高く、アフターコロナの国内需要の回復や海外輸出の本格再開等により引き合いが強くなると考えられる。</p> <p>アフターコロナに向け、県産牛肉を将来にわたり安定的に供給できるよう県産牛肉の生産基盤の維持・強化を図る。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 801,660千円</p> <p>(2) 財源 一般財源：801,660千円</p> <p>(3) 事業期間 令和2年度</p> <p>(4) 事業主体 (公社) 宮崎県畜産協会</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>○ 生産基盤の維持・強化に資する奨励金の交付(定額) 801,660千円</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">牛マルキン交付金単価</td> <td>20万円/頭以上</td> <td>・・・</td> <td>20千円/頭</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">"</td> <td>15万円/頭以上</td> <td>・・・</td> <td>15千円/頭</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">"</td> <td>10万円/頭以上</td> <td>・・・</td> <td>10千円/頭</td> </tr> </table> <p>3 事業効果</p> <p>肉用牛産地としての生産基盤の維持・強化が図られ、牛肉の需要回復、輸出再開時に速やかに、かつ、安定的に供給できることで、全国に先駆けいち早くマーケットを獲得するとともに、将来にわたり安心して経営に取り組める危機事象に強い産地が形成される。</p>					牛マルキン交付金単価	20万円/頭以上	・・・	20千円/頭	"	15万円/頭以上	・・・	15千円/頭	"	10万円/頭以上	・・・	10千円/頭
牛マルキン交付金単価	20万円/頭以上	・・・	20千円/頭													
"	15万円/頭以上	・・・	15千円/頭													
"	10万円/頭以上	・・・	10千円/頭													

県産牛肉増産支援事業

【新型コロナウイルス感染症の拡大による影響】

- ◆ 外食需要が減少し、和牛肉を中心に牛肉価格が下落している。
- ◆ 直接的な影響を受ける肥育経営は厳しい状況にあり、子牛の購買力が低下する等生産基盤の弱体化が懸念される。
- ◆ 更に牛マルキンにおいては・・・

7月以降、交付額が **3 / 4 (国費のみに減額)** ※補填率 9割⇒7割弱

生産者負担金単価の大幅値上げ

R元年度 7,000円 ⇒ R2 **68,000円** 9月で納付猶予終了

【アフターコロナの展望】

新たな生活様式の中での需要の回復、中国を含む海外輸出の本格再開等

課題

牛マルキンが継続して発動し、肥育経営が不安定な中、アフターコロナの牛肉の需要回復を見据え、将来にわたり、本県が誇る「宮崎牛」をはじめとする県産牛肉を安定的に供給するための生産基盤の維持・強化が必要

対策

生産基盤の維持・強化に向けたもと畜の導入を促進するため、肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン）に加入する生産者に対し、出荷頭数に応じて奨励金を交付

【補助率】 定額20,000円／頭以内

○牛マルキン交付金単価	20万円／頭以上・・・	20,000円／頭
○	// 15万円／頭以上・・・	15,000円／頭
○	// 10万円／頭以上・・・	10,000円／頭

【対象期間】 令和2年7月～令和3年3月

【対象頭数】 約41,000頭 } (肉専用種：約36,000頭
交雑種：約5,000頭)

事業効果

- ◆ 肉用牛の生産基盤の維持・強化
- ◆ 牛肉の需要回復、輸出再開時に速やかに、かつ、安定的に供給することにより全国に先駆けいち早くマーケットを獲得
- ◆ 将来にわたり安心して経営に取り組める危機事象に強い産地形成

令和2年度7月補正事業説明資料

(福祉保健部・農政水産部)

事業名	感染症防疫資材 共同管理システム構築事業	新規・改善・既定	課名	福祉保健課
		国庫・(県単)		家畜防疫対策課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルスの感染拡大等に備えて、感染症対策と家畜防疫対策で共用する感染防護具等の資材を一元管理する「感染症防疫資材共同管理システム」を福祉保健部と農政水産部で連携して構築し、効率的な資材備蓄・管理体制を標準装備化する。

2 事業の概要

(1) 予算額 197,715千円

(2) 財源 一般財源：197,715千円

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業主体 県

(5) 事業内容

- 感染症防疫資材共同管理システム構築 197,715千円
資材倉庫の設置、一元管理システムの構築

3 事業効果

感染防護具等の効率的な備蓄管理と迅速かつ安定的な供給が可能となる。

感染症防疫資材共同管理システム構築事業

新型コロナウイルス感染症拡大等に備えて、
感染症対策と家畜防疫対策で共用する感染防護具等の資材を一元管理し、
効率的な管理・供給が可能となる「感染症防疫資材共同管理システム」を緊急的に整備する。



共用できる資材の一元管理

感染症防疫資材共同管理システム



迅速かつ安定的な供給体制

効率的な備蓄管理体制

II その他報告

7月3日からの大雨被害への対応状況について

農政水産部

1 被害状況

- 農水産業での被害は現在調査中であるが、7月17日時点で約14億円。えびの市や串間市を中心に農業用施設の一部崩壊、水稻などの冠水や土砂の流入等。



えびの市の被害の様子



西米良村の被害の様子



2 主な対応状況、今後の対応

- 早急に県内の被害額や面積をとりまとめるとともに、被害を受けた農作物等に関しては、国の支援対策等の活用、市町村と連携し被災農業者への緊急支援等を実施予定。また、各地域の農業改良普及センターに設置している相談窓口において、栽培技術や資金などの営農相談に対応するとともに、市町村や関係機関とも連携を密にしながら対応予定。
- 農業共済制度では、被害状況の把握に努めるとともに、迅速かつ適切な損害評価を実施し、共済金の早期支払に向けた準備が進められているところ(園芸施設共済の支払は8月末予定、その他は調整中)。

項目	制度等	担当課	概要
状況把握 普及指導	被害状況取りまとめ	農政企画課	被害状況を取りまとめ、公表する。
	普及指導	農業経営支援課	被害の実態把握を行い、技術的な事後対策を徹底するとともに、営農相談への対応。
		水産政策課	被害の実態把握を行い、養殖魚等に対する二次的な病害被害の軽減指導を行う。
共済・ 保険制度	農業共済制度	農政企画課	自然災害等によって農業者が受けた収穫量の減少等の損失に対して補てんされる(事業主体：NOSAI宮崎)。 ① 農作物共済 水稻、麦 ② 果樹共済 温州みかん、くり、日向夏、ぶどう ③ 畑作物共済 大豆、茶、ばれいしょ、スイートコーン ④ 園芸施設共済 施設本体、附帯施設、内作物等 など
	農業経営収入保険制度	農政企画課	自然災害による収量減少や価格低下等による農産物の販売収入の減少に対して補てんされる。保険金支払は税務申告後となるため、緊急で資金が必要な場合に備え、つなぎ資金あり。(事業主体：NOSAI全国連)
	漁業共済制度	水産政策課	漁業者が自然災害等にあつたときに、保険(共済)の仕組みによりその損失を補てんする。 ① 養殖共済 養殖魚 ② 漁獲 漁船漁業の漁獲金額
災害復旧	農地・農業用施設災害復旧事業 [国庫補助]	農村整備課	暴風、洪水、高潮等の異常な天然現象により、農地や農業用施設等に生じた災害を原形復旧を原則として市町村等が施工する場合に補助を行う。 7月末までに被害額を確定し国に報告した後、災害査定を受け災害復旧工事に着手する予定。 ただし、作付けの関係等で早急に復旧を急ぐ場合、査定前着工制度を活用し工事に着手。

家畜人工授精師への行政処分について

家畜防疫対策課

1 概要

県外で本県の精液が使用された和牛の子牛があるとの情報が県に提供されたことから調査を進めたところ、平成28年から30年にかけて、県内の家畜人工授精師4人が家畜改良増殖法に違反していることが分かったため、今年度の5月から6月にかけて業務停止の行政処分を行った。

2 処分内容等

	概 要	処分内容
授精師A	Bの農場へ人工授精をしていたところ、Bから自分で人工授精するといわれ、本来の精液証明書を添付せずに凍結精液約120本をBに譲渡した。	業務停止6か月 (処分日：5/13)
授精師B	Aから譲渡を受けた凍結精液の一部について人工授精をしたと虚偽の報告をAに行い、これにより浮かせた凍結精液約40本を、本来の精液証明書を添付せずCとDに譲渡した。	業務停止1年 (処分日：5/13)
授精師C	Bから譲渡された凍結精液約40本を、本来の精液証明書を添付せずに、県外の授精師等に譲渡した。 なお、譲渡の際には、以前勤めていた農場にあった使用済み精液証明書を添付した。	業務停止1年 (処分日：5/13)
授精師D	Bから譲渡された凍結精液2本を、本来の精液証明書を添付せずに、県外の授精師に譲渡した。 なお、譲渡の際には、Bの農場にあった使用済み精液証明書を添付した。	業務停止3か月 (処分日：6/25)

3 再発防止策について

- (1) 定期的実施している家畜保健衛生所による家畜人工授精所への立入検査に関し、今回の事例を踏まえ、在庫調査の頻度や検査項目等を見直しチェック体制を強化する。
- (2) 家畜遺伝資源の保護を目的とした家畜遺伝資源に係る不正競争防止に関する法律等について、家畜人工授精師に対ししっかりと周知を行うとともに、関係団体と連携した研修会等により、県民の財産である県有種雄牛の凍結精液が不正に使われることが

ないよう法令遵守を徹底する。

【参考】県有種雄牛凍結精液利用報告システムの概要

